



世界 SEKAI 2019.6

前回は、麻薬規制条約の進化と人びとの物語について語った。その続きとして、今回は現在につながる国連事務局の関連部署の変遷を記す。そして、国際麻薬規制の異なった側面を眺め、時を超えてそれぞれの分野で力を尽くした人びとの物語を語る。

### 麻薬規制分野での国連事務局の変遷

もともと、麻薬規制に関する国連事務局には、「麻薬部（DND）」と「国際麻薬統制委員会（INCB）事務局」の二部門があった。これらは、第二次世界大戦後すぐ、国連が国際連盟から機能を引き継いだときには、連盟事務局のあったジュネーブに置かれていた。

麻薬部は、「準立法」機能を持つ、政策決定機関としての麻薬委員会の事務局であった。後者はその名の通り、条約上「準司法」機能を付与されたINCBの決定事項を行使する事務局である。私がここに最も長く勤務したことは述べた。

この二つの部門に加えて、一九七一年には国連薬物乱用統制基金（UNFAC）が設立された。特に開発途上国に対し、麻薬規制に関する技術援助を提供するのが目的であった。これは後に語る「代替開発」とも関連する。

私が国連に採用された一九八〇年、そもそもジュネーブにある国連職員の高層に応募したはずであるのに、採用通知がウィーンから送られてきたのには驚いた。その少し前に設立

された「ウィーン国際センター」に、ジュネーブの国連欧州本部にあったこの三つの部門も移っていたのであった。

だから、ドイツ語圏に行くことになるとは考えてもいなかったし、これほど長くいるとも想像しなかった。

ウィーン国際センターは、旧市街からドナウ河を渡ったところに置かれた。国際センターが設立された当時、国連事務局は、ニューヨークで政治問題を、ジュネーブで経済問題を、ウィーンでは社会問題を扱う、といった分業ともいえる構想があったようだ。

だから、ニューヨークやジュネーブから、さまざまな部署が移転してきた。そのなかに、「社会開発人道問題センター」と当時と呼ばれていた部署があった。青少年・女性・高齢者問題などを扱う部門のほか、犯罪防止部というセクションを持っていた。

国連総会決議に基づき、一九九一年になって、事務局としての麻薬三部門（DND、INCB事務局、UNFAC）は、新たに「国連薬物統制計画」（UNDCP）として組織された。INCBという、条約で作られた委員会が持つ準司法的機能から、経済社会理事會が採択した「行政取極」は、当然そのまま有効であった。だから、もっぱらINCBの決定事項を履行するという、その事務局の任務は継続した。

後に、国連の財政危機（発度かあった）に際し、犯罪防止部を残して、社会開発人道問題センターのほかの部署はニュー

ヨークへ戻っていった。麻薬対策部門は在ウィーンであるから、犯罪防止部門もウィーンへ置いておこうという意図であったようだ。国際麻薬規制というのは犯罪対策だけではないから、やや短絡的だと思わないこともなかった。ともあれ、その後の組織改編を経て、一九九七年に両部門は統合され、二〇〇二年には「国連薬物・犯罪事務所」（UNODC）と名が変わって、麻薬規制・組織犯罪・国際テロ対策を担って今日に至る。

### 国連とつながる国際機関

ここで、国際薬物規制に携わり、国連と連携するほかの国際機関についてもふれておかなければならない。そのなかに、普遍的国際機関といわれる地球規模の組織と、一部の国あるいは地域に限定されたものがある。

前者の普遍的国際機関のなかで、麻薬規制条約に役割が規定されているものに、世界保健機関（WHO）がある。どの薬物を国際規制の対象にするか、またその変更を検討するのは、条約上、WHOの役割である。一九六一年の「麻薬に関する単一条約」と一九七一年の「向精神薬条約」のことだ。

ちなみに、一九八八年の「麻薬及び向精神薬の不法取引に関する国際連合条約」においては、規制対象を検討する役割はINCBに与えられた。WHOでないのは、対象が化学薬品であって医薬品ではないからである。一九八八年条約が採

扱されたばかりのとき、私のいたINCB事務局が網渡りのような任務遂行に迫られたことは、連載のはじめに語った。

「国際刑事警察機構」(ICPOインターポール)と「世界税関機構」(WCO)についてもふれた。ICPOインターポールは、一九二三年にその前身の国際刑事警察委員会が創設されたときには、本部がウィーンに置かれた。後にパリを経て、現在はフランスのリヨンにある。

世界税関機構は、その条約上の正式名称は関税協力理事会(CCC)であるが、一九九〇年代半ばから、実務上はWCOを使用している。現在の事務総局長は日本出身である。

ICPOインターポールとWCOの国連との連携については、連載第三回「国際オペレーション」でも、具体的な情報共有などに関してふれた。

地域の国際機関のなかには、アメリカ大陸においては米州機構の米州薬物乱用取締委員会(CICAD)、スペイン語の略称である)、ヨーロッパでは欧州連合の欧州委員会(EC)のほか欧州刑事警察機構(EUROPOL)、インターポールに相当する)などがある。アジアでは東南アジア諸国連合(ASEAN)やコロンボ・プランが関わっている。

こういった地域の国際機関は、それぞれの地域での具体的な国際協調に力を発揮し、国連との連携も密接であった。だから、今もってその職員だった人たちとは、コンタクトが続いている。

麻薬規制条約の義務履行を監視・促進するという、準司法的機能をもつ独立した委員会なのだから、その会期(最低、年二回開催が義務付けられている)は非公開で、政府代表は招聘されなければ(それは問題がある時のみなのだが)出席は許されない。INCBが公の場に現れるのは、その年次報告書によってのみである。それがために、ある国の新聞が「秘密の帳に隠された」委員会だと形容したことがある。

したがって、その事務局も情報管理には徹底して留意していた。ところがそれ以上の手立てが必要になった。

ひとつは、これは新たな進展というべきものだが、連載第三回で詳細に語った国際オペレーションを取り仕切った際、私が国連側の責任者として、各国に任意での協力・情報提供を依頼したことに関係する。

任意での協力には、捜査情報に加えて、産業上の秘密事項も含まれた。だから例えばヨーロッパの国々などから、ICPOインターポールや「化学兵器禁止機関」(OPCW)が備えるほどの、厳しい情報保護システムの整備が必要だ、という意見が出された。もっともな要請であった。

もうひとつ危惧されたことがある。この連載の最初に、各国はその体制の違いにかかわらず、協力する仕組みがあったと述べたが、国内の情報機関などの動きには、必ずしも外交ルートのとそれは違う場合があった。たとえば、体制を異にする隣接した二国の間で、時にせめぎ合いがみられた。ある

地球規模でも、地域のなかでも、信頼がおける人びとのつながりによって、ものは動いた。

**秘密裏のINCB**

余談だが、INCBに関して思い起こすことがある。何年も前に、高樹のお子著『百年の預言』(朝日文庫)という小説を興味深く読んだ。そのなかに、一般に知られているとは思えないINCBへの言及があったので驚いた。

そこでは、一九八〇年代のウィーンにおける事柄が詳細にふれてあった。作家はなんと詳しくあの時代のウィーンについて調べておられたのか、と思いつつ読み進んだ。あとがきの謝辞まで読了して、理由が分かった。

そこに、親しくしていた日本の外交官氏との対話が書かれていたのだ。だから、在ウィーン国際機関について、外交官から私の勤務する部署の話も出て、それを作家が記憶に留めておられたのでもあろうか。

閑話休題。私が在籍した最後の頃、INCB事務局に物理的な変化があった。国連の建物の中で、INCB事務局に至る通路には、委員と事務局職員以外アクセスできない電子ロック付き強化ガラスのドアが設置され、コンピューター・サーバーも、ほかの国連部署のそれとは別にされたのだ。特別の理由があった。

そもそも、条約によって設立されたINCBは、各国によ

時、そのうちのX国に宛てたINCBの公式書簡がY国に渡ったことがあったのだ。最終的には、それは国連内の問題ではなく、大使館内でのスパイ活動の結果であったことが判明した。

しかし、主にこのふたつの理由で、先に述べたように、国連保安局の提案に基づいた、INCB事務局の物理的な隔離に至ったのであった。と同時に、内部での情報取り扱い規則も定めた。

このほかにも、類似の事件はあった。しかしながら、これ以上はまだ公表するのは適切でないようである。国連における守秘義務は、今も該当するのであるから。

\* \* \*

ウィーン国際センターが設立された背景には、ワルトハイム国連事務総長が退任後にオーストリア大統領に就任し、国家安全保障のために国際機関を招聘するとの考えがあったのだと、外交団の間ではささやかれていた。

ここには、国連事務局のほか、国際原子力機関(IAEA)と国連工業開発機関(UNIDO)の各本部や、国連宇宙部、また国連商取引委員会、包括的核実験禁止条約機関準備委員会などの事務局も置かれている。

**持続可能な代替開発**

アヘンを作るため、非合法的なケシの栽培が行なわれてきた

「黄金の三角地帯」のことは既に述べた。タイ、ラオス、ミャンマー三カ国の国境がメコン河で接するあたりの山岳地帯を指す。それ以外の地域での栽培についてもふれた。

麻薬の規制というとき、それはただ押さえつければ良いというものではない。不法栽培されているケシを強制的に根絶やしにしただけでは、次のふたつのが起こる。農民たちはほかの地に移動してまた栽培するか、食べていけなくなっ

て一家離散するのだ。いずれも許容できない。村落を消し去り、農民を立ち退かせるという犠牲のもとに、非合法栽培を根絶することはできない。まず、農民のより良い生活のために動かなければならない。彼らに恐れをいだかせるのではなく。

そもそも、儲けているのはアヘンからヘロインを密造し密輸する連中であって、貧しい農民などではない。そしてケシの栽培をせざるを得なかった山岳地帯の農民たちは、この地域の一般の農民より、さらに厳しい状況を懸命に生きていた。ここでいう代替開発とは、ケシ栽培をさせられてきた農民たちが、ほかの道で生計を立てられるようにする事業である。それは持続可能でなければならぬ。

まずは農民たちが自立して生きていけるようにする、というのが、これから述べるタイ王室とその関連財団の考えであった。

国連とともに歩んだ黄金の三角地帯の国々で、持続可能な

もともと大きな声で話されることなどはない国王であったが、その日はさらにもの静かなお話しようであった。

会談は長くに及んだ。私の座っているところから見える窓の向こう側に、正装姿のタイ政府高官たちがやきもきしているらしいのが窺えた。

もう席を立とうかというときに、農民を助ける代替開発の話になった。その分野なら私はよく知っている、と国王は仰せられ、さらに話が弾んだのであった。陛下ご自身が、熱を込めて話し続けられたのだ。

それはもつともである。ロイヤル・プロジェクト財団を設立され、明確な意思を持って、自らこの分野を牽引してこられたのであったから。財団は、早くも一九六九年に設立され、タイ北部チェンマイに本部拠点を置いた。

ロイヤル・プロジェクトというとき、いくつもの意味で使われる。まず、国王の意図した、山岳地帯の貧困をなくし、不法なケシ栽培を防ぎ、その環境保全を目指す一連のプロジェクト群を意味する。また、その開発センター、農場、研究施設などの資産を指すこともある。さらには、国王の山岳地帯に対するビジョンに賛同する国内外のさまざまな組織のネットワークも意味する。

ロイヤル・プロジェクトは、次に述べるドイトゥン開発プロジェクトとともに、何万人もの山岳民族の人びとの生活を一変させた。

代替開発に携わる人びとの、特にここ四半世紀を超える絶え間ない努力により、非合法栽培はきわめて減少した。

### ロイヤル・プロジェクト

今は亡き前国王陛下ラーマ九世へ拝謁する光栄に浴したことがある。当時のUNODC事務局長がタイに出張してきた際、私はその東アジア・太平洋地域センターの代表であったから、随行した。国王はその清廉な人柄とさまざまな功績で世界に知られる。

国王がその頃に長く滞在され、古くから王室の保養地として発展した、ホアヒンという優美な街に、宮殿がある。

その宮殿で拝謁することになったから、政府はヘリコプターを差し向けてくれた。そのヘリコプターがエンジン不調とやらで、途中、不時着したのだ。替えの機体が到着するまでにかかりの時間がかかって、その間、国王をお待たせしてしまったようなのであった。

国王は私が日本人の国連職員だということを事前にプリフィングでお聞きになっていたのであろう。挨拶がわりに、日本とある近隣の国との関係についてのご下問もあった。王室のテレビカメラがまだ回っているところで、国連職員が迂闊なことを申し上げられもせず、あたりさわりのないところをお答えするほかはなかった。国王陛下はやや不可思議な表情を浮かべておられた。

付け加えるならば、タイの前国王は、実に多くの分野で才能豊かなお方であった。作曲されたブルース曲のアンソロジーがCDとともに組まれ（私も持っている）、サクソフォーンの名手でプロのジャズバンドと演奏された。若き頃にはヨット操船の名手でもあった。設計・製作も手がけられた。視察の際にいつもカメラを携える姿は、世界中に知られる。また、市場で子犬を救い（ロイヤル・ドッグと呼ばれる）、その愛犬についての著書も著されて、ベストセラーとなった。我々の質問に答えて、数十頭の愛犬の顔は全て判別できると言われもした。

山岳地帯の貧しい農民のために、国王は高らかなビジョンをいただき、自身の才能を傾けて、尽力された。

### ドイトゥン開発プロジェクト

ロイヤル・プロジェクトに加えて、もうひとつのタイ王室関連の活動についても語らなければならない。

故王太后陛下は、居を構えるにあたり、それが土地の人びとの役に立つところを選びたいと考えられた。そして、ケシの不法栽培のため、周りの山々は焼畑で丸裸になっていた、タイ北部チェンライ県ドイトゥン村に離宮が建てられた。

国王陛下の意思に賛同した王太后によって、メーファールアン（空からの王母の意）財団が一九八八年に設立され、ドイトゥン開発プロジェクトが始動した。





代替開発による茶畑。ミャンマー、ヨンカー村

その一番前の車の助手席に乗るよう係員に指示された。やや訝しく思った。普通、客が助手席へいざなわれることはない。国際儀礼上、上席は運転手の後ろの席だとされているからだ。これが、職業運転手ではなく、一家の主人などが運転する車だと、逆になる。助手席が一番の上席だ。

メーファールアン財団の長は、先頭の車を自分で運転して、新任のUNODC代表の私を隣に座らせ、到着するまでの数時間、みっちりブリーフィングしてやろうと考えたらしい。

ある時、タイ国境から奥地に入った。メーファールアン財団事務局長(タイ王室に連なるひとである)に同行して、ミャンマーに視察に赴いた際のことだ。ドイトゥンⅡとされた、ヨンカー村へ向けてだ。車列を組んで行ったのだが、

実際、そういうことになった。ミャンマーでは正規軍でなく、地方軍閥の兵たちの護衛も必要なのであった。ミャンマー政府の高官も同行していたが、我々の車列を前後から護衛するのは地方軍閥の兵士らであった。

ドイトゥン村からそう遠くないタイ国境より、ミャンマーに入ってしまったら行く道は、ただ黄色い土の道になった。その道は、とめどなく曲がりくねって、穴だらけで、乾季でなければ車では容易に辿ることもできない。

何カ月も続く雨季になれば、断続的にせよ降りしきる雨に、この奥地をめぐる道はぬかるみのままなのであった。

ところどころ、道の傍らの灌木の間に長い竹の竿につけた旗が立っていた。そう言われなければ気がつかないほどのさりげない代物で、それぞれが違う旗であった。今となっては、具体的にどのような旗であったか記憶に定かではないが、異なる軍閥の支配地域を示しているのだと聞いた。

その村に着いたとき、村人たちは総出で、めいめいが鎌(か)手に、村への水路を掘り進んでいるところであった。自らの手で水を引き、村が変わっていく。その喜びが表情に見えられた。測量の後、掘る作業自体は村人たち自身でやってもらう、という方針であった。機械を使って掘った水路をただ提供するのはない。村人が、自分たちの手で造り、この先も維持していかなければならぬからだ。

水が確保できると、茶畑やミカン畑が着々と造られていった。また、養豚、魚の養殖計画も進んでいった。マイクロ・ファイナンスの話になるが、農民には豚を提供して、何頭だかに増えてから代金を支払うシステムをとって、双方ウィンウィンの状況をつくりあげようとしていた。

魚を飼うための池は、コンクリートで岸を固めるのではなく、その地に特有の、根をしっかりと張る木々を植えることによって、水が漏れるのを防いだ。村人自身の手で維持できるようにと。

ところで、ドイトゥン村のあるチェンライ県には、メーファールアン財団の建てたアヘン博物館がある。ケシとアヘン系麻薬について、その歴史と近年・現在の状況までを懇切丁寧に詳しく説明した展示があり、訪ねるに面白い。その壁面にかかる多数の写真パネルには、財団と仕事をした私の姿が写っているのもまだあるはずだ。

別の機会にミャンマーの奥地へ視察に行ったことがある。山のなかの道に面して、真新しい学校の校舎があった。日本からの援助で建てられた。校舎といっても、小綺麗だが寺小屋といった方がより正確であるくらい規模であった。しかし、そもそもはそういった建物さえなかったし、ここではどんなに小さくとも学校が必要であったのだ。以前は、車が通る道もなかった。教える若い先生と子供たちの眼は未来を見つめていたはずだ。

学校があれば、字を教えることができる。それまでは、援助された機械のマニュアルを読むことのできない大人も多かったのだ。その先の教育につながる。

車が通ることのできる道があれば、作った産品を平地の町に売りに行き、売れ残ればまた背負って村に帰る苦勞をしなくともよい。バイヤーが車で買いに来るのを待つだけで済む。巡回する医師がいれば、薬といえばアヘンしかなかった土地で生き抜いてきた人びとに、病気予防と治療の可能性が生まれる。

### 収益を農民に還元する仕組み

長い間、さまざまな代替開発の援助が、色々な国によって行なわれた。しかしその多くは、産品を作るには成功しても、市場を開拓するのに失敗した。売れなかったのだ。また、機械を提供しても、故障すれば直すすべもなく、多くはそのままに放置された。

この稿で語ったタイ王室関連のプロジェクトは、まず市場を確保してから、実際の産品の開発に移った。

代替開発で成功した生産品の若干の例を話しておきたい。

コーヒーは、豆をコーヒー会社に売っただけでは充分な利益にならない。小ぶりが工場を建て、製品にしたものを販売するだけでなく、ブランド化した。コーヒーショップをも各地で経営し、さらに付加価値を増す努力がなされた。ドイ

トゥン・コーヒーは、今は日本でも買うことができる。ウィーンから訪ねてきた友人の大学教授を案内したことがあるが、こんなに美味しいコーヒーはなかなか飲んだことがない、と言った。周知の通り、ウィーンにはさまざまの美味しいコーヒーがあるのだ。

マカダミア・ナッツの木は、もともとタイでは栽培されていなかったが、オーストラリアから専門家とともに導入した。この土地の土壌に合うように研究・改良し、育て方も綿密に指導して、その実が製品化された。現在では、わさび味のものまで作られている。

織物もある。例えば、お婆ちゃんたちが糸を紡ぎ、お母さんたちが機織りをし、娘たちは服に仕立てるのだ。それぞれ年代に役割があつて、若い娘らはもはや大都会で身売りなどしなくともよくなった。

服を仕立てるにしても、プロの服飾デザイナーを雇い、先端を行く、つまり売れるデザインの服を創った。私の赴任する前のことだが、テレビ局のカメラが入って、ファッションショーも行なわれたと聞いた。その舞台に立ったのは、服を創ったドイトゥン村の女性たち自身なのであつた。さぞかし励みになったはずだ。

同じように専門家の指導のもと、さまざまの陶器や、和紙のごとくに漉かれた紙製品も開発されていった。

こうして代替開発の収益を農民に還元するシステムができ

た。

\* \* \*

持続し得る代替開発を推し進めるためには、関与する全てのパートナーの、誰が、いつ、どこで、何を、どう行なっているのかを知る必要がある。民間に加えて、国や国際機関の関与もある。産業・教育・衛生・農業・食料など、さまざまな分野での開発援助に携わる機関がかかわっていた。成果を上げるには、それぞれはたらき、バズルのかげらのように、びたりとはまらなければならない。

なぜUNODCがそのかなめの位置にあつて調整しているかという点、まずは麻薬問題だからなのであつた。我々は「触媒」の役割を果たしているのだと言うのが常であつた。今回、国連機関の変遷のなかで、ある基金の設立にふれたのは、まずタイで当時の「代替作物」のプロジェクトを行なうことに関係があつた。

ここでは、黄金の三角地帯のなかで、タイにおける持続可能な代替開発の長年の努力と成果について紹介した。年月のかかるものなのだ。しかし、アフガニスタン（今日最大のケシ栽培がみられる）やアンデス山脈の国々（コカの栽培）については、依然、大きな課題として残ったままである。

今回、国際麻薬規制の異なった側面のひとつを眺めることを試みた。この話には続きがある。次回に語る。（つづく）